

環境会計(国内事業所データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

[環境保全コスト]

環境保全に関する投資額は11.0億円となり、前年度より4.3億円減少しました。費用額は91.4億円となり前年度より11.5億円増加しました。研究開発に係る費用額は56.5億円で全体の約62%を占めています。

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2007年度		2008年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		879	1,590	557	1,997
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	358	462	370	591
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	485	155	166	280
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	36	973	22	1,126
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	31	0	28
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,254	0	1,252
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	597	4,863	544	5,646
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	56	36	0	7
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金等	0	212	0	212
合計		1,532	7,987	1,101	9,141
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				33,300	
当該期間の研究開発費の総額				26,290	

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2008年4月1日から2009年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲はクボタグループ国内事業所です。
- 3) 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

[環境保全効果]

大気汚染物質(SOx)の排出量は、一部事業所のディーゼル発電機の稼働時間を減少させたため、低減しています。廃棄物埋立量は、鉄鋼スラグの再資源化委託先の減少やFWパイプの事業撤退に伴う一時的な廃棄物の処分により増加しました。

効果の内容	項目	2007年度	2008年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.36	8.60	0.24	103
	水の使用量(万m³)	490	461	-29	94
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO₂排出量(万t-CO₂)	45.5	49.3	3.8	108
	SOx排出量(t)	8.6	3.8	-4.8	44
	NOx排出量(t)	80.6	69.0	-11.6	86
	ばいじん排出量(t)	3.7	4.0	0.3	108
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	787	771	-16	98
	廃棄物排出量(万t)	8.6	9.0	0.4	105
	廃棄物埋立量(万t)	0.33	0.82	0.49	248

[経済効果]

環境保全活動に伴う経済効果は16.2億円となりました。

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	コンプレッサの効率の運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入等	234
	物流における積載効率の向上、輸送距離の削減等	34
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	61
	有価物の売却	1,295
合計		1,624

[ゼロ・エミッションによるコスト低減効果(国内事業所データ)]

排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間61百万円のコスト低減効果を生み出しています。

